

**避難行動要支援者対策及び
避難所における良好な生活環境対策に関する
参考事例集**

平成 26 年3月

内閣府(防災担当)

はじめに

- 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）の一部改正（平成 25 年 6 月）において、
 - ・高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（以下、「要配慮者」という。）のうち、災害発生時の避難に特に支援を要する者の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成を市町村長に義務付けるとともに、名簿の作成に必要な個人情報の利用が可能となるよう個人情報保護法制との関係を整理し、名簿の活用に関して平常時と災害発生時のそれぞれにおいて避難支援者に情報提供を行うこと
 - ・避難所における食料、衣料、医薬品その他の生活関連物資の配布及び保健医療サービスの提供その他避難所に滞在する被災者の生活環境の整備等に努めることとして、同法に必要な規定を設けた。

- 上記の改正を受けて、平成 25 年 8 月に、
 - ・「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成 18 年 3 月）を全面的に改定し、避難行動要支援者名簿の作成・活用に係る具体的手順等を盛り込んだ「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」
 - ・避難所の運営等に当たって、その取組を進める上で参考となるよう、主に市町村を対象とした「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を策定し、都道府県を通じて実施主体である市町村に通知した。

- これらを受け、平成 25 年 10 月から 11 月にかけて、全国 9 か所でブロック会議を開催し、都道府県・市町村の防災担当者や福祉担当者を対象として、改正後の災害対策基本法及び両取組指針の内容について周知し、市町村における取組が徹底されるよう働きかけてきた。

また、同会議においては、要配慮者等の避難支援対策や避難所における良好な生活環境対策に取り組むための参考となるよう、現在地方公共団体において取り組まれている事例が発表された。

- 上記のような、これまでの取組を踏まえ、今般、同会議の中で発表された事例に加え、会議後に地方公共団体から提供された事例及びブロック会議の質疑応答を整理し、「避難行動要支援者対策及び避難所における良好な生活環境対策に関する参考事例集」として作成したので、今後の避難行動要支援者対策及び避難所における良好な生活環境対策を進める上での参考としていただきたい。

- なお、避難行動要支援者対策の事例については、災対法改正前より取り組まれてきた事例を掲載したものであり、法改正に伴い新たに必要となる名簿の作成方法や同意の取得方法については、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成 25 年 8 月）、災害対策基本法等の一部を改正する法律による改正後の災害対策基本法等の運用について（平成 25 年 6 月）、巻末の質疑応答等を参考としていただきたい。

目次

1. 避難行動要支援者対策	5
1.1 改正災対法に基づき取り組む必要がある事項.....	6
(1) 全体計画・地域防災計画の策定.....	6
1)避難行動要支援者の避難支援について地域防災計画へ定めるべき重要事項について(神奈川県横浜市)	6
2)災害時要援護者避難支援制度の取組と地域防災計画の改正(神奈川県川崎市)	9
(2) 避難行動要支援者名簿の作成等.....	15
1)災害時要援護者支援条例の制定と市の取組について(兵庫県神戸市)	15
2)仙台市の防災対策～「自助・共助」と「公助」の協働による減災を目指して～(宮城県仙台市)	16
3)「災害時助け合いシステム」を通じた災害時要援護者対策の充実について(東京都品川区) ..	17
4)久喜市要援護者見守り支援事業の取組(埼玉県久喜市)	18
5)外部センターと自庁センターを、ひとつの仮想空間としたIT-BCPの推進(東京都町田市) ..	19
(3) 発災時等における避難行動要支援者名簿の活用.....	21
1)災害時要援護者に係る防災マニュアル策定等の様々な避難行動要支援者対策について(静岡県藤枝市)	21
2)各種防災訓練を通じた避難行動要支援者対策に関する宇城市の取組について(熊本県宇城市)	22
3)杉並区における災害時要援護者支援の取組～「地域のたすけあいネットワーク」制度による名簿の活用を中心に～(東京都杉並区)	23
4)災害に強い情報連携システム構築事業(平成24年度～平成26年度)(宮城県色麻町)	25
5)事業者が保有する情報による安否確認と市との連携による効率化(兵庫県西宮市)	26
6)避難行動要支援者(災害時要援護者)の個別対応体制の充実(福岡県久留米市)	28
7)避難支援従事者の対応原則及び安全確保の措置に係る取組について(岩手県宮古市)	29
1.2 さらなる避難行動支援のために取り組むべき事項	30
(1) 個別計画の策定.....	30
1)高齢者等の世帯を訪問するゴミ収集制度(アシスト収集)を活用した避難支援の検証について(沖縄県那覇市)	30
2)要援護者に対する支援体制(大阪府貝塚市)	31
3)日野市災害時要援護者避難支援制度について(東京都日野市)	32
(2) 避難行動支援に係る共助力の向上	34
1)災害時要援護者支援地域活動モデル事業を通じた災害時要援護者支援に関する取組(高知県高知市)	34
2)呉市における災害時要援護者避難支援の取組(広島県呉市)	36

3)地域支え合い事業等の取組を通じた厚岸町における災害時要援護者対策について（北海道厚岸町）	37
4)最大津波高 34m・最大震度 7 の町で・・・犠牲者ゼロをめざす黒潮町の取組（高知県黒潮町）	38
5)世帯家族調べの実施（静岡県焼津市）	39
6)津波避難計画作成・災害時要援護者対策モデル事業を通じた自主防災会主導による津波避難に係る取組（三重県津市）	40

2. 避難所における良好な生活環境対策.....	41
2.1 平常時における対応.....	42
(1) 避難所の整備、周知等.....	42
1)「防災コミュニティスクール制度」で災害時に避難所となる学校を拠点に地域－学校－家庭が協議（石川県加賀市）.....	42
2)江別市避難所運営訓練（宿泊型）～自主防災組織が企画立案運営を主導した事例～（北海道江別市）.....	43
3)地域の自助力向上のための助成制度について（岩手県一戸町）.....	44
4)市内のホテル・旅館等を活用した津波一時避難場所の確保について（愛知県蒲郡市）.....	45
5)災害種別に応じた避難所の指定（愛知県田原市）.....	46
6)福祉避難所の指定と設置・運営マニュアルの策定（静岡県静岡市）.....	48
(2) 避難所における備蓄等.....	49
1)女性の視点に立った防災業務の推進（沖縄県那覇市）.....	49
2)福祉避難所指定促進に関する取組（高知県高知市）.....	50
(3) 要配慮者に対する支援体制.....	51
1)「京都府災害時要配慮者避難支援センター」について（京都府）.....	51
2)宇部市防災基本条例について（山口県宇部市）.....	53
3)北海道災害派遣ケアチームの派遣について（北海道）.....	54
(4) 避難所運営の手引（マニュアル）の作成.....	56
1)男女共同参画地域防災体制づくり事業を通じた避難所における良好な生活環境対策について（青森県、青森県おいらせ町）.....	56
2)避難所開設を迅速に行うための取組（千葉県習志野市）.....	61
2.2 発災後における対応.....	63
(1) 避難所の運営改善による良好な生活環境確保.....	63
1)地域版マニュアルの作成を通じた、町内会、学校及び仙台市による円滑な避難所運営体制の構築（宮城県仙台市）.....	63
2)「福祉避難コーナー設置ガイドライン」の策定について（京都府）.....	64
3)民間防災関係団体による避難所設置運営図の作成事例（石川県加賀市）.....	65
4)東日本大震災における避難所運営に係る課題を踏まえた避難所における良好な生活環境対策について（茨城県日立市）.....	66
5)介護トリアージ（仮称）に関する取組（東京都武蔵野市）.....	67
6)女性の積極参画支援について（三重県四日市市）.....	69
7)地域へ効果的にボランティアを派遣するための仕組み（愛知県日進市）.....	70
(2) 要配慮者の良好な生活環境確保.....	71
1)大分県福祉避難所指定促進事業を基にした福祉避難所設置普及に関する取組（大分県社会福祉協議会）.....	71
2)名古屋市における福祉避難所の整備について（愛知県名古屋市）.....	72

(3) 在宅避難者支援に係る取組	73
1)東日本大震災の教訓を踏まえた在宅要援護者支援に関する地域防災計画への反映（宮城県仙台市）	73
2)狛江市における避難行動要支援者を地域で支援するための組織づくり～モデル地区“狛江ハイタウン団地管理組合”の実践～（東京都狛江市）	74
3)高層マンションにおける防災対策の紹介～大崎ウエストシティタワーズの取組～（東京都品川区）	83
(4) 避難所の衛生環境、食事に係る取組	84
1)「災害時要援護者用備蓄検討のポイント」（2009年6月新潟県防災局）の策定について（新潟県）	84
2)要援護者に配慮した食料の備蓄（新潟県魚沼市）	87
3)避難所における栄養評価を通じた健康管理に関する取組について（宮城県東松島市）	88
4)避難者への効率的な健康支援に向けた、市保健師による情報管理体制の構築（宮城県東松島市）	91
(5) 生活環境の更なる充実にに向けた取組	95
1)加賀市と市内郵便局との災害時応援協定に基づく「災害時情報ステーション」等の設置について（石川県加賀市）	95

3. その他

- ・本参考事例集と「避難行動要支援者の避難行動指針に関する取組指針」及び「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の対応関係
- ・避難行動要支援者名簿（災対法第49条の10～第49条の13）関係の質疑応答
- ・指定避難所（第86条の6、第86条の7）関係の質疑応答

参考1 「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（平成25年5月）

参考2

 1. 「災害に強い学校施設の在り方について～津波対策及び避難所としての防災機能の強化～」
（平成26年3月）

 2. 公立学校施設整備に関する防災対策事業活用事例集（平成25年8月）

参考3

 1. 防災・安全交付金

 2. 耐震対策緊急促進事業

参考4 要配慮者等の特性ごとに必要な対応について